

## データプラットフォームの構築

### 1 官民連携データプラットフォームの構築

- 多様な主体が公共データや民間データなど様々なデータをオープンAPIで呼び出し連携する官民連携データプラットフォームを構築する。官民連携データプラットフォームは「都市のデジタルツイン」の基盤となる。

### 2 都市のデジタルツインの実現

- デジタルツインとは、センサー等から取得したデータをもとに、建物や道路等のインフラ、経済活動、人の流れ等の様々な要素を、サイバー空間上に「双子（ツイン）」のように再現したもの。
- 都としては、都内のエリア全体を対象とした「都市のデジタルツイン」の構築を目指す。

### 3 デジタルツインを分かりやすく伝えるWebサイトの構築

- サイバー空間上に東京を可視化するWebサイトの構築に取り組む。同サイトで、例えば、人流データ等をもとに道路・公共交通の混雑状況や、ビル群の日照状況の推移などが確認できるようにする。

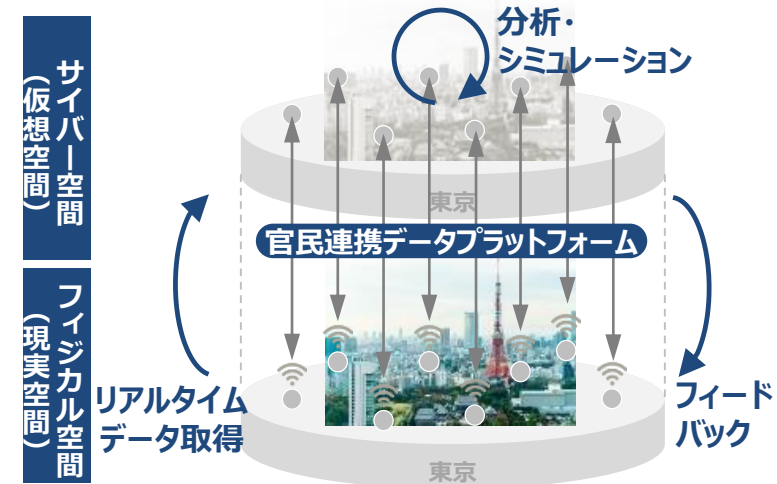
### 4 官民連携データプラットフォームで扱うデータ・アーキテクチャ

- 行政データ、公益事業系データ、民間データの順に取り扱っていく。官民連携データプラットフォームのアーキテクチャは、マシンリーダブルな形でリアルタイムにAPIでデータ連携が可能なものとする。

### 5 民間との連携や規制緩和などの環境整備

- 官民連携データプラットフォームのユーザーは原則有償とするものの、中小企業、スタートアップ、起業家、NPO等には無償とする。また、障壁となり得る現行規制の精査や、適切な範囲での規制緩和などの環境整備を進めていく。

## 都市のデジタルツインのイメージ



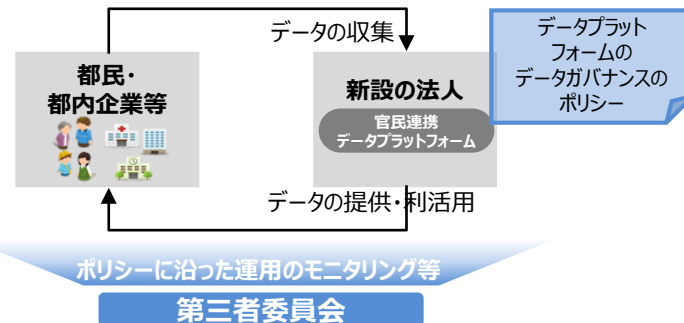
## 都民向けスマートサービスの実装

- 都民のQOLを向上させるため、都民との直接の接点となるサービス領域を変革していくことが欠かせない。
- TOKYO Data Highway整備と、官民連携データプラットフォーム構築により、様々なサービスのスマート化が進む。
- 将来的なスマートサービスの実装に向けて、都は下記の各分野において先行的な取組を行う。

- |                  |             |
|------------------|-------------|
| 1 移動             | 6 バリアフリー    |
| 2 キャッシュレス推進      | 7 教育・人材育成   |
| 3 ウェルネス          | 8 観光        |
| 4 環境・エネルギー       | 9 金融        |
| 5 オープン/デジタルガバメント | 10 横断的取組その他 |

## 官民連携データプラットフォームにおけるデータのガバナンス

- 官民連携データプラットフォームの準備組織において、新設する法人が扱う、データの収集や提供・利活用にかかる基本的な考え方（ポリシー）を示すとともに、適切な運用を図る目的で、ポリシーに沿った運用のモニタリングなどを行う第三者委員会を設ける。
- 将来的に実施される法令の整備などに応じて、適切にポリシー等の見直しを行う。



## 官民連携データプラットフォーム構築の進め方

- 専門助言員の確保や、特定任期付職員の採用、ICT人材の職種新設、民間からのICT人材の受け入れ増強などにより、庁内にデジタル分野の先端人材を確保する。また、スタートアップ・NPO・大学・研究者などと連携し、産学官で多分野の知を結集させる協議会を設置する。
- 官民連携データプラットフォームの構築にあたっては、令和2年度に準備組織を発足させ、前述のポリシーを示すとともに、都として「東京都オープンデータカタログサイト」を充実させる。また、データの掛け合わせプロジェクトの実証実験や、都としてデジタルツインの実現を目指して3Dビジュアライゼーションの取組を推進する。その後、令和2年度中に同プラットフォーム運営主体となる一般社団法人等を設立し、事業のスタートを目指す。令和3年度以降に、事業を本格化する。